

加速する統計改革

総務省統計委員会担当室室長 山澤 成康

経済統計の改善にこれまでになく注目が集まっている。政官財で様々な動きがあり、会議が乱立気味だとされた統計改革だが、2016年末の経済財政諮問会議で「経済統計改革の基本方針」が出され、一区切りついた形である。これまでの動きを振り返り、今後を展望したい。

改革のきっかけは、2015年秋の麻生太郎財務相による経済財政諮問会議での問題提起だ。経済情勢を的確に判断するためには、基礎統計の充実が必要だとし、家計調査、毎月勤労統計などが問題視された。これを受けた形で2016年3月に統計委員会の西村委員長が経済財政諮問会議に出席し、上記統計を中心に統計改革の道筋を示した。統計委員会の場を中心に統計改善が進んでいる。

「法人企業統計」は、調査対象企業を切り替える際の断層が問題になった。2年に一度、半分ずつ対象企業を入れ替えているが、断層は避けられない。そこで、入れ替えを行わなかった企業のみ調査結果公表を検討しており、2016年度中に結論を出す予定だ。

「家計調査」は、サンプル数の少なさや供給側統計とのかい離が問題となった。回答者が高齢者、専業主婦、公務員などに偏っているのではないかと、とよく指摘される統計である。資料でみる限り回答者の偏りは小さく、偏りへの疑念は「都市伝説」に近いのではないかと思う。しかし、問題はあつた。家計調査の回答者は家計簿を付ける必要があり、回答を拒否する世帯が多い。回答しなかった人が存在することによって結果に偏りが出ることが避けられず、統計の信頼性を損なっている。この問題を解決するために、総務省はビッグデータを使うことを考えている。広く薄く調べることで非回答者の偏りを無くすることができる。ただ、すべての品目について詳しい情報が得られるわけではないので、偏りを補正する形で消費の全体像をあぶり出す取り組みを行っている。

「毎月勤労統計」は、調査対象企業の入れ替え後、賃金の伸び率が大きく下方修正されることが問題となった。統計委員会での審議の結果、2-3年間調査対象企業を変えず、変えるときは一斉に換えるという調査法に問題があることがわかった。優良企業は継続して答えるが、業績が悪化した企業は回答しなくなるため、統計数値は時間がたつほど賃金の高い優良企業の比率が高まっていた。今後は、調査対象企業を3つのグループに分け、入れ替え時期をずらすことで、賃金の上振れ現象が緩和される見通しである。

2016年6月の経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太方針）では、経済統計の改善は成長戦略の一つとして位置づけられた。7月には、日本銀行が分配面から計算したGDPの試算結果を発表し、支出側の結果との大きな違いが話題になった。8月に山本幸三行政改革相は記者会見で「日本のGDPはどこまで信用できるかわからない状況だ」と発言し、統計改革への意欲を示した。9月に経済同友会は「豊かさの増進に向けた経済統計改革と企業行動」というレポートを出した。10月には自民党で林芳正参議院議員を座長とする「新経済指標検討プロジェクトチーム」が発足、GDPの議論が進んだ。

2016年末の経済財政諮問会議で「統計改革の基本方針」が取りまとめられた。法人企業統計の速報化のほか、消費、住宅投資、国際関係統計などさまざまな統計の改革案が示されている。

2017年には、改革の大きな方向性を取りまとめるために「統計改革推進会議」が設置される。関係閣僚と有識者から構成される新しい会議体だ。統計委員会の機能強化も進められていく。統計の改善は地味な作業だが、さまざまな取組は進んでいる。改革の動きは続いていきそうだ。